

## 【目標値】

- ・ひとり親家庭支援センターと高知家の女性しごと応援室が連携した職業紹介実施率：(H30) 5%→(R5) 70%
- ・ひとり親家庭支援センターにおける相談件数 (R2) 846件→(R5) 1000件 ・就職者数：(R2) 24人→(R5) 40人
- ・ひとり親家庭相談支援アプリ登録者数 (R3) 利用なし→(R5) 2000人



勤務先での正規雇用率【母子世帯】  
(R3) 53.7%→(R5) 65%

## 1 現状・課題

## ○ ひとり親世帯数 R2国勢調査

母子世帯 R2：6,795世帯 (H27：7,942世帯) 父子世帯 R2：1,193世帯 (H27：1,505世帯)

## (1) 情報提供・相談体制

## 【支援制度等の認知度】

【R3高知県ひとり親家庭等実態調査より】

支援制度等(母子家庭)	認知度			支援制度等(母子家庭)	認知度		
	知っている	知らない	今後利用したい		知っている	知らない	今後利用したい
ひとり親家庭支援センター就業支援事業	67.3%	22.4%	8.5%	高等職業訓練促進給付金	56.8%	32.1%	11.3%
ひとり親家庭支援センター相談事業	55.3%	33.4%	8.2%	職業訓練受講給付金(求職者支援制度)	60.1%	28.7%	10.0%
自立支援教育訓練給付金	61.9%	27.3%	11.8%	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度	64.0%	25.4%	11.0%

- ・ひとり親家庭への支援制度や支援機関等について、3割前後の世帯が知らないが、1割程度が「今後利用したい」と回答しており、ニーズがある世帯に確実に情報を届ける必要がある。
- ・ひとり親家庭支援センターにおける「就業支援事業」は知っているが、「相談事業」は知らない世帯が1割以上あるため、認知度の向上と利用促進のための取組が必要。

## (2) 就業支援

## 【勤務先での正規雇用率】

母子家庭H27：56.7%⇒R3：53.7% 父子家庭H27：87.5%⇒R3：87.4%

- ・ひとり親家庭の自立のためには、安定した収入が確保できる職業に就くことが重要。

## 【仕事に関して特に望む支援(就労支援)】

母子家庭	仕事に関する相談窓口の充実				
	仕事の紹介	技術・資格取得の支援	職業訓練の機会の充実	訓練受講の際の経済的支援	仕事に関する相談窓口の充実
	18.2%	31.3%	8.0%	17.9%	8.7%

- ・就労支援では約3割が「技術・資格取得支援」を求めているが、各種支援給付金の認知度は4～6割程度であり、知らない世帯の約1割が利用を希望している状況であるため、支援制度の情報を、ニーズのある世帯に確実に届けることが必要。

## (3) 経済的支援

## 【自身の年間就労収入が200万円未満の世帯率】

母子家庭 H27：56.8%⇒R3：46.3% 父子家庭 H27：28.5%⇒R3：22.0%

- ・就労収入200万円未満の世帯が母子家庭の約半数を占めており、母子・父子家庭ともに7割超の世帯が家計の苦しさを実感している。就業のための支援や、経済的な支援が必要な家庭が確実に支援を受けることができるよう情報提供の強化を図ることが必要。

## 【養育費を受けている世帯の割合】

母子家庭H27：22.1%⇒R3：25.9% 父子家庭H27：4.2%⇒R3：7.0%

- ・養育費を受けている世帯は少ないため、養育費の確保に向けた支援が必要。

## 2 令和4年度の取り組み

## (1) 情報提供・相談体制の強化



- ①「ひとり親家庭相談支援アプリ」を活用したプッシュ型の情報提供
- ・就労収入増加に向けた資格取得を支援する各種の就業支援制度や、手当・貸付等の経済支援制度の情報を必要な家庭に確実に届けるため、プッシュ型の情報提供を推進

## ②ひとり親家庭支援センターの相談支援機能の強化、広報

- ① 就業支援に限らず生活など幅広い相談の窓口であることを発信し、ひとり親家庭に寄り添った支援を実施
- ② 遠方の方も来所せずに利用できるオンライン相談を拡充

## (2) 就業支援の強化

## ①就業のための支援

- ・ひとり親家庭支援センター、高知家の女性しごと応援室やハローワークなどの就業支援機関の連携強化

## ②資格や技能の取得への支援

- ・一定の資格を取得するための教育訓練講座受講料への支援
- ・就業促進に向けた高等職業訓練受講中の給付金の支給や入学準備金・就職準備金の貸付(返還免除あり)

## (3) 経済的支援の充実

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付やひとり親家庭医療費助成などの支援
- ・住居の借りに必要となる資金を貸付(ひとり親家庭住宅支援資金貸付)(返還免除あり)

- ③ 養育費の問題に対応できる弁護士相談の拡充

## ひとり親家庭相談支援アプリ導入の効果

## ひとり親家庭の方

- ・支援窓口に出向かなくても、情報をワンストップで取得できる。
- ・相談したい内容を整理することができ、適切な支援にたどりつくことができる。
- ・仕事や育児に忙しいひとり親が、時間に関係なく情報の提供を受けることができる。

## 行政(県、市町村)

- ・利用者つながりやすくなり、情報を積極的に発信できる。
- ・利用者側であらかじめ相談したい内容を整理できているため、効率的な支援につながる。
- ・相談(来所・電話)につなげるための入り口として有効。
- ・相談対応時にも利用することで、スムーズな案内ができる。